



平成28年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月13日

上場会社名 株式会社ジャパンミート 上場取引所 東  
 コード番号 3539 URL http://japanmeat.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)境 正博  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経理部長 (氏名)杉山 洋子 (TEL) 03(6453)6810  
 定時株主総会開催予定日 平成28年10月24日 配当支払開始予定日 平成28年10月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年10月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期の連結業績(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	97,174	6.2	4,282	23.2	4,289	20.6	2,557	37.9
27年7月期	91,540	16.3	3,476	46.7	3,556	43.3	1,854	38.4
(注) 包括利益	28年7月期 2,559百万円 (33.3%)		27年7月期 1,920百万円 (36.8%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年7月期	108.95	—	15.8	13.4	4.4
27年7月期	83.18	—	15.6	13.4	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年7月期 ー百万円 27年7月期 ー百万円

(注) 平成28年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	35,705	19,486	54.6	730.40
27年7月期	28,225	12,857	45.6	576.56

(参考) 自己資本 28年7月期 19,486百万円 27年7月期 12,857百万円

(注) 平成28年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年7月期	5,313	△4,779	2,050	8,767
27年7月期	3,450	△1,714	△549	6,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年7月期	—	0.00	—	100.00	100.00	22	1.2	0.2
28年7月期	—	0.00	—	10.00	10.00	266	9.2	1.5
29年7月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		10.9	

(注) 平成28年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、配当性向(連結)を算定しております。

3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	100,331	3.2	4,295	0.3	4,394	2.4	2,440	△4.6	91.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年7月期	26,679,500株	27年7月期	22,299,500株
② 期末自己株式数	28年7月期	－株	27年7月期	－株
③ 期中平均株式数	28年7月期	23,475,319株	27年7月期	22,299,500株

(注) 当社は平成28年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示)	18
(未適用の会計基準等)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスの取り組みのもと、企業の収益が高水準で推移する中で、雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調が続く一方、新興国・資源国経済の減速や、急速な円高の進行、消費者物価の上昇テンポに鈍化がみられるなど、景気回復に向けて一部に弱さを抱えております。また、日本経済を取り巻く世界経済の先行きについては、英国の欧州連合（EU）離脱が国民投票によって支持されたことに伴い、為替レートは一時円高方向で推移し株価が下落するなど世界経済の先行き不透明感が更に高まっております。こうした金融資本市場の動きが今後も継続した場合、企業収益が下押しされ、企業・家計のマインドの悪化を通して消費や投資が抑制され、その影響がわが国にも及ぶ可能性があるかと懸念されます。

食品小売業界の経営を取り巻く環境は、業界・業態の垣根を越えた競争をはじめ、天候不順による原料相場の不安定化、建築・資材コストの高騰、生産年齢人口の減少や雇用環境の変化に伴う人材採用難など、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、お客様の暮らしの基本である食を通して、安心・安全を守り、価値感がある商品展開をすすめ、変化に富んだ店づくりをすることで、さらなるご支持をいただけるような店舗運営に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は97,174百万円と前連結会計年度と比べて5,633百万円（6.2%）の増収、営業利益は4,282百万円と前連結会計年度と比べて805百万円（23.2%）の増益、経常利益は4,289百万円と前連結会計年度と比べて732百万円（20.6%）の増益、当期純利益は2,557百万円と前連結会計年度と比べて702百万円（37.9%）の増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① スーパーマーケット事業

スーパーマーケット事業につきましては、大型商業施設内店舗「ジャパンミート生鮮館」、関東圏単独店舗「ジャパンミート卸売市場」、株式会社パワーマートが運営する単独店舗「パワーマート」に加え、平成26年7月期より当社グループに加わった株式会社花正が運営する業務用スーパー「肉のハナマサ」を展開しております。

いずれの店舗におきましても、来店される顧客が楽しんでお買い物ができる店づくりを目指し、当社グループの強みでもある精肉部門を中心とした生鮮各部門及び一般食品から惣菜にいたるまで、顧客のニーズに合った価値感のある商品展開をすすめ、より安心・安全な商品を提供できるよう、努めてまいりました。

商品の販売につきましては、特定の商品を大量に陳列し、顧客へ商品のアピールをすることで購買意欲を高める「異常値販売」を定期的を実施することで、顧客当たりの買上点数増加につながり、既存店売上高が増加しました。

また、加工物流センターでの大量かつ効率的な精肉加工に加え、店舗内においても必要に応じて精肉加工を行い、売れ筋に対応した商品の速やかな提供により販売機会のロスを削減する等、戦略的、効率的な販売に努めております。商品の仕入につきましては、当社の加工物流センターにおける大量備蓄機能を活用することで、食材価格変動の影響を受けにくい商品仕入体制を構築し、採算の安定と商品在庫の確保を図ってまいりました。

これらの施策の結果、顧客数及び顧客当たりの買上点数の増加につながり、既存店売上高が増加いたしました。

設備投資としましては、「ジャパンミート卸売市場」では10月初旬に鳩ヶ谷店（埼玉県川口市）を開店いたしました。また建物の建て替えにより約2年間休店しておりました「肉のハナマサ」芝浦店（東京都港区）を7月初旬にリニューアルオープンしました。これにより当連結会計年度末時点におけるスーパーマーケット事業の店舗数は76店舗になりました。また、改装を8店舗行いました。

以上の結果、当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の売上高は、95,461百万円と前連結会計年度と比べ5,600百万円（6.2%）の増収、セグメント利益（営業利益）は、4,089百万円と前連結会計年度と比べ795百万円（24.2%）の増益となりました。

## ② その他

その他につきましては、主に「焼肉や漫遊亭」等の外食事業を展開しております。当連結会計年度におきましても、得意とする精肉の調達力、ノウハウを活かし、新鮮で高品質な料理を安価でご提供できるよう努めてまいりました。また、おいしい商品と快適な食事空間を提供するという基本方針のもと、新メニューの開発をすすめ、他店との差別化を図り、お客様が楽しく食事ができる店づくりに努めてまいりました。

当連結会計年度における新規出店といたしましては、「焼肉や漫遊亭」では7月初旬に筑西横島店（茨城県筑西市）を新設しました。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は2,260百万円と前連結会計年度と比べ66百万円(3.0%)の増収、営業利益は176百万円と前連結会計年度と比べ、9百万円(5.7%)の増収となりました。

## (次期の見通し)

翌連結会計年度における店舗数は、グループ全体で2～4店舗の出店を見込んでおります。

次期の見通しとしましては、営業収益は100,331百万円(当期比3.2%増)、営業利益4,295百万円(当期比0.3%増)、経常利益4,394百万円(当期比2.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,440百万円(当期比4.6%減)と見込んでおります。翌連結会計年度におきましては、特別利益として受取補償金を100百万円(当期比63.0%減)と見込んでいるため、親会社株主に帰属する当期純利益が減少する見通しとなります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び、純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度と比べ、4,019百万円増加し、17,340百万円(前連結会計年度比30.2%増)となりました。主な要因は、利益の計上及び期末日が休日であったことから資金決済が翌月に持ち越されたことを含む現金及び預金の増加3,018百万円であります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度と比べ、3,460百万円増加し、18,365百万円(前連結会計年度比23.2%増)となりました。主な要因は、新加工物流センター及び東京本部ビルの建設により、建物及び構築物の増加3,444百万円によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度と比べ、2,543百万円増加し、12,518百万円(前連結会計年度比25.5%増)となりました。主な要因は、期末日が休日であったことから資金決済が翌月に持ち越されたことを含む買掛金の増加2,105百万円であります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度と比べ、1,693百万円減少し、3,699百万円(前連結会計年度比31.4%減)となりました。主な要因は、長期借入金の減少1,659百万円によるものであります。

## (純資産)

当連結会計期間における純資産は、前連結会計年度と比べ6,629百万円増加し、19,486百万円(前連結会計年度比51.6%増)となりました。主な要因は、新規上場による新株発行により資本金及び資本剰余金の増加4,092百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加2,535百万円によるものであります。

## ② キャッシュフローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、8,767百万円であります。  
当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における営業活動による資金の増加は、5,313百万円であります。主な要因は、税金等調整前当期純利益4,559百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における投資活動による資金の減少は、4,779百万円であります。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,371百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における財務活動による資金の増加は、2,050百万円であります。主な要因は、新規上場による新株発行による収入4,092百万円、長期借入れによる収入2,120百万円及び長期借入金の返済による支出4,015百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期
自己資本比率 (%)	43.8	45.6	54.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	109.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	1.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	110.7	133.1	223.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は取締役会の決議により、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円としております。内部留保資金の使途につきましては、今後の業容拡大の原資として、有効に活用してまいります。

また、次期につきましても、1株当たり10円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 経営環境に係るリスク

当社グループは、スーパーマーケット事業及び外食事業を展開していることから、景気や個人消費の低迷、競合他社の進出等による競争激化等の要因により当初想定業績確保が難しくなり、店舗の営業損益が悪化した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、本書提出日現在、株式会社ジョイフル本田及びその関連会社が開発運営するホームセンター敷地内に「ジャパンミート生鮮館」を13店舗出店しており、平成28年7月期における当社グループの売上高のうち、およそ4割が同社のホームセンター内での店舗売上となっております。この為、出店しているホームセンターの集客力や店舗政策の動向等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 新規出店に係るリスク

当社グループは、新規出店に際しては出店計画に基づき、賃借物件により店舗開発を行うことを基本方針としております。出店先の選定にあたっては、物件の状況、契約条件、周辺地域の商圈、競合店の状況等を調査し、店舗業績並びに出店投資の回収を見積もったうえで出店の意思決定を行っております。このため、当社グループが計画している出店時期に当社グループの出店条件に合致した物件を確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店後の店舗の営業損益が計画通りに推移しない場合、以後の出店計画を見直す場合があるほか、当該店舗出店時の投資金額の回収が長期化することとなった場合や、賃借先の経営状況により敷金・差入保証金の返還に支障が生じる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 食品の安全性に係るリスク

当社グループは、生鮮食品、加工食品、日配品等、幅広い領域の食品を取り扱っております。当社グループは、食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、衛生・温度管理の徹底、食品の検査体制の充実や生産履歴の明確化(トレーサビリティ)に努めております。しかしながら、万一不適切な食材の提供や異物の混入等の事件・事故等の発生、口蹄疫や鳥インフルエンザの発生等の不可抗力による商品供給の停止、また、調達した商品の有害物質・放射能等による汚染の発覚等の事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 雇用環境に係るリスク

当社グループの事業基盤として人材の確保が必要ですが、生産年齢人口の減少、雇用形態の変化等により、正社員の採用及びパート労働者の採用が難しい状況にあります。こうした環境の中、当社グループは積極的に人材採用を進めておりますが、人材の確保と育成が計画通り進捗しない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、必要とする人員を確保するため、パート労働者の時間給単価が上昇した場合には、販売費及び一般管理費が増加し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 法的規制等に係るリスク

当社グループの事業は、「食品衛生法」、「農林物質の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」、「不当景品類及び不当表示の規制に関する法律（景品表示法）」等の法的規制を受けております。当社グループは、法令遵守の徹底を最優先事項とし、規程やマニュアルの制定等の体制整備に努めております。しかしながら、これらの規制に違反する事態が生じ、行政処分等が科された場合、信用低下を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、消費税率の引き上げや軽減税率の採用等の税制改正、法的規制や法改正等により、個人消費への悪影響、事業活動の制限や負担が増加した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、平成28年10月より短時間労働者に対する社会保険料の負担範囲の拡大も予定されており、費用負担の増加により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ システムトラブルに係るリスク

当社グループは、通信ネットワークやコンピューターシステムを使用し、商品の調達や販売等の多岐にわたるオペレーションを実施するため、外部のデータ・センターに業務を委託しております。しかしながら、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な被害があった場合や、システム障害、ネットワーク障害、ウイルス感染、ソフトやハードの欠陥、サイバー攻撃等が発生した場合、業務に支障を来し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 自然災害・事故に係るリスク

当社グループは、食品スーパー及び外食店舗を中心に事業展開を行っており、店舗、加工物流センター等で自然災害・事故等が発生した場合、仕入・流通・販売活動が阻害され、事業継続に支障を来す可能性があります。特に大規模な災害・事故の発生で店舗が被害を被った場合、来店客や従業員が被害を受けた場合、建物等の固定資産やたな卸資産への被害があった場合には、営業停止に加え対策費用の支出等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 店舗経費、資材価格等の上昇に係るリスク

当社グループにおいては、店舗施設の運営や商品集配のため、水道光熱費や運送費が継続的に発生しております。また、食品販売にあたっては、包装資材としてトレイ、レジ袋、フィルム等の石油製品を大量に使用しております。したがって、原油価格の高騰等により電気料金や燃料費、並びにこれらの資材価格等が上昇した場合には、売上原価並びに販売費及び一般管理費の増加要因となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは以下の経営方針を掲げております。

- ① 人材育成
- ② お客様第一主義
- ③ 変化対応
- ④ 本物の商品開発、技術の修得

また、当社グループにおける従業員の心がまえとして、以下の「ジャパンミートグループスピリッツ」を掲げ、社員一人ひとりがお客様に支持される店舗づくりに参加しております。

- ① 安心、安全な商品  
安心・安全・安価な「商品」をご提供する（商品開発）
- ② 楽しい空間の提供  
ご来店いただいたお客様が、楽しくお買い物ができる「売場」をご提供する（店舗・売場開発）
- ③ プロフェッショナルの育成  
食に関する「プロフェッショナル」として誠意をもって接客する（人材開発）

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した収益性の堅持を経営目標としております。次期以降につきましても、売上高経常利益率4%以上の安定的な利益率を確保し、利益の拡大を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは今後もさらに高鮮度、高品質で安全な商品の提供及び楽しく買物が出来る売場の提供等に取り組んでまいります。その経営戦略は、以下の通りであります。

- ① 店舗網の充実  
スーパーマーケット事業（ジャパンミート・肉のハナマサ）、外食事業併せて年間2～4店舗の新規出店を行い、収益力拡大を図ります。また、東京23区内等の都心部に向けて新規店舗業態への開発を進めます。
- ② 商品力の強化  
お客様に喜んでいただける商品の開発を強化いたします。
- ③ 人材育成  
食のプロフェッショナルを目指し、将来の店長候補となりうる人材を育成します。

### (4) 会社の対処すべき課題

現在、スーパーマーケット業界の事業環境は、消費環境の変化や業態の壁を越えた競争が激化しており、大手から中小まで生き残りをかけた淘汰の時代に入っております。また、消費者の食の安心・安全への視線もより厳しいものとなっております。

当社グループでは、このような事業環境の下、企業規模拡大と収益力強化の機会と捉え、効率的な経営体制と内部管理制度を整備し、「お客様第一主義」の顧客指向を促進し、一層の企業価値向上を目指してまいります。

当社グループの中長期的な経営戦略と対処すべき課題は以下の通りであります。

#### ① 食の安全性の確保

昨今、食の安全性について様々な問題が取りざたされております。当社グループは、従来から安心・安全な商品の提供を追求しており、BSEや鳥インフルエンザ問題が発生した際にも、精肉売場の縮小をすることなく、食品として精肉の安全面をアピールしながら事業展開を行ってまいりました。

当社グループでは、「生鮮館」「卸売市場」の全店（大曲店を除く）と「パワーマート」全店、加工物流センターにおいて、ISO9001（品質マネジメントシステム）を認証取得しております。これは、顧客に常に高鮮度・高品質で安全な商品を提供すること、満足できる商品・売場サービスを提供することを追求した結果、取得が必要と判断したものであります。今後も、当社グループ全店舗ベースでの品質向上に取り組んでまいります。

また、安心・安全な商品を安定的に仕入れるため、食材の仕入先とは、長い取引による信頼関係を構築するこ

とに努めております。短期的な仕入価格の引下げ等に左右されることなく、信頼できる仕入先とのみ取引を行うため、当社グループでは産地や出処等が不明な商品が店頭に並べられることはありません。今後も顧客が安心して食材を購入できる売場づくりに努めてまいります。

## ② 店舗における競争力強化

当社グループは、「お客様第一主義」を掲げる観点から、顧客が来店する店舗について、以下の取り組みを推進し、競合他社に対する優位性を確立してまいります。

### a) 来店顧客数の増加と顧客単価の拡大

顧客ニーズを満たした商品の継続的な投入とお客様に満足していただける価格で購買意欲を高める商品の単品大量販売の定期的な実施等に取り組み、計画的な販売促進や広告宣伝の実施により、一層の来店客数拡大と顧客当たりの点数増加による顧客単価の拡大を図ってまいります。

また、成長戦略として、東京23区内とその郊外を中心に、新規出店を積極的に進めると共に、M&Aによる店舗網の拡大も検討してまいります。

### b) 店舗運営の効率化向上

店舗内の作業見直しや、オペレーションを省力化するためのシステムの整備等により、一層の効率化を推進してまいります。

## ③ 人材育成

当社グループでは経営方針の一つに「人材育成」を掲げており、真のプロフェッショナルを育成していくことは当社グループの使命の一つであると考えております。当社グループにおける人事政策は、「優秀な人材の確保と、能力開発・育成を図ることが企業の発展と成長の根源である」との考えから、適材適所、公平な能力評価、そして働き甲斐、生き甲斐、活気のある職場づくりに重点をおいております。

当社グループでは、今後も積極的な新規出店を行うこととしており、店舗展開に必要な人材の確保に引き続き努めてまいります。

## ④ 備蓄・加工体制の強化

当社グループでは、単品の大量販売を各店舗で定期的な実施しております。単品を大量に仕入れることにより、商品単価の低下が図られ、顧客に安価な商品を提供することが可能になるものと考えております。当社の加工物流センターは、冷凍・冷蔵機能を備えた商品を大量に備蓄できるキャパシティがあり、単品の大量販売ができる体制を支えております。

当社の加工物流センターは、倉庫機能に加え、精肉原料から商品に加工・製造する機能を有しておりますが、店舗にも商品を加工できる技術がある人材と設備を配置しており、売切れや欠品等の状況に迅速に対応し、販売機会ロスを防ぐことに努めております。

また、新加工物流センターの稼働により、備蓄・加工体制が一層強化できるものと考えております。

## ⑤ 店舗・本部の連携強化と効率化の推進

店舗や加工物流センターにおける従業員とパート・アルバイトの人員数や割合をコントロールし、人件費の適正化を図り、店舗における水道光熱費の抑制、環境面に配慮した包材やレジ袋等の使用、物流の効率化等を推進し、販売費及び一般管理費の適正化を進めてまいります。また、業務の効率化に係る店舗間の情報共有に努め、グループ全体で経費の適正化を図ってまいります。

## ⑥ CSR（企業の社会的責任）を重視した経営

内部管理体制の一層の充実を図り、コンプライアンスの遵守とリスクマネジメントを強化し、正確かつ迅速な情報の開示と財務諸表等の適正開示に努めてまいります。

また、店舗と加工物流センターにおける品質管理体制の継続的な強化を図り、食の安心・安全を追求してまいります。

さらに、ISO9001（品質マネジメントシステム）による管理手法を遵守し、来店する顧客の信頼を継続的に得ることに努め、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないことより、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,410	10,429
売掛金	738	969
たな卸資産	3,419	3,462
繰延税金資産	206	207
その他	1,544	2,271
流動資産合計	13,320	17,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,288	6,733
機械装置及び運搬具（純額）	208	683
工具、器具及び備品（純額）	328	511
土地	1,947	2,103
リース資産（純額）	607	539
建設仮勘定	442	67
有形固定資産合計	6,822	10,637
無形固定資産		
のれん	2,774	2,434
その他	181	166
無形固定資産合計	2,955	2,601
投資その他の資産		
投資有価証券	493	498
敷金及び保証金	4,154	4,044
繰延税金資産	219	217
その他	288	393
貸倒引当金	△29	△27
投資その他の資産合計	5,126	5,126
固定資産合計	14,904	18,365
資産合計	28,225	35,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,339	6,444
短期借入金	746	846
1年内返済予定の長期借入金	636	399
リース債務	200	195
未払金	1,636	2,389
未払法人税等	1,290	1,285
賞与引当金	265	279
その他	860	677
流動負債合計	9,975	12,518
固定負債		
長期借入金	4,134	2,475
リース債務	472	398
退職給付に係る負債	238	275
資産除去債務	413	418
その他	133	132
固定負債合計	5,393	3,699
負債合計	15,368	16,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	183	2,229
資本剰余金	304	2,350
利益剰余金	12,228	14,763
株主資本合計	12,715	19,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	149
退職給付に係る調整累計額	△2	△6
その他の包括利益累計額合計	141	143
純資産合計	12,857	19,486
負債純資産合計	28,225	35,705

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	91,540	97,174
売上原価	64,975	68,938
売上総利益	26,565	28,236
販売費及び一般管理費	23,088	23,954
営業利益	3,476	4,282
営業外収益		
受取ロイヤリティー	65	63
受取手数料	21	33
保険解約返戻金	10	1
その他	29	35
営業外収益合計	126	134
営業外費用		
支払利息	31	30
上場関連費用	—	76
その他	16	20
営業外費用合計	47	127
経常利益	3,556	4,289
特別利益		
受取補償金	—	270
特別利益合計	—	270
特別損失		
減損損失	141	—
特別損失合計	141	—
税金等調整前当期純利益	3,414	4,559
法人税、住民税及び事業税	1,654	1,996
法人税等調整額	△95	5
法人税等合計	1,559	2,001
当期純利益	1,854	2,557
親会社株主に帰属する当期純利益	1,854	2,557

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
当期純利益	1,854	2,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	6
退職給付に係る調整額	△2	△3
その他の包括利益合計	65	2
包括利益	1,920	2,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,920	2,559
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	183	304	10,395	10,882	75	—	75	10,958
当期変動額								
新株の発行				—				—
剰余金の配当			△22	△22				△22
親会社株主に帰属する当期純利益			1,854	1,854				1,854
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					67	△2	65	65
当期変動額合計	—	—	1,832	1,832	67	△2	65	1,898
当期末残高	183	304	12,228	12,715	143	△2	141	12,857

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	183	304	12,228	12,715	143	△2	141	12,857
当期変動額								
新株の発行	2,046	2,046		4,092				4,092
剰余金の配当			△22	△22				△22
親会社株主に帰属する当期純利益			2,557	2,557				2,557
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					6	△3	2	2
当期変動額合計	2,046	2,046	2,535	6,627	6	△3	2	6,629
当期末残高	2,229	2,350	14,763	19,342	149	△6	143	19,486



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,414	4,559
減価償却費	731	858
減損損失	141	—
のれん償却額	349	339
受取補償金	—	△270
売上債権の増減額 (△は増加)	△162	△230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△528	△42
仕入債務の増減額 (△は減少)	210	2,105
預け金の増減額 (△は増加)	△33	△570
未払金の増減額 (△は減少)	△7	294
賞与引当金の増減額 (△は減少)	109	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	64	36
その他	267	△35
小計	4,556	7,058
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△25	△23
補償金の受取額	—	270
法人税等の支払額	△1,089	△2,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,450	5,313
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,218	△1,854
定期預金の払戻による収入	1,066	1,419
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△1,405	△4,371
敷金及び保証金の差入による支出	△116	△122
敷金及び保証金の回収による収入	90	216
その他	△130	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,714	△4,779
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100
長期借入れによる収入	350	2,120
長期借入金の返済による支出	△700	△4,015
リース債務の返済による支出	△176	△222
株式の発行による収入	—	4,092
配当金の支払額	△22	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549	2,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,185	2,584
現金及び現金同等物の期首残高	4,993	6,183
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,183	8,767

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

(株)花正

(株)パワーマート

ジャパンミート(株)

(株)ジャパンデリカ

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

店舗在庫

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

加工物流センター在庫

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

10年間にわたり均等償却をしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余  
金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。  
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額  
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、当期純  
利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に  
わたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、損益に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却の方法)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価  
償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断  
に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見  
積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱  
い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年7月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「スーパーマーケット事業」を中心とし、関連する事業を法人化してグループ経営を行っております。

このため、当社グループは商品及びサービスの内容から、「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。「スーパーマーケット事業」は食品スーパーマーケットとして、精肉、食品、青果、鮮魚、惣菜の販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	89,346	2,194	91,540	—	91,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	514	—	514	△514	—
計	89,860	2,194	92,055	△514	91,540
セグメント利益	3,293	166	3,460	16	3,476
セグメント資産	26,883	1,393	28,276	△51	28,225
その他の項目					
減価償却費	669	62	731	—	731
のれん償却額	349	—	349	—	349
減損損失	23	118	141	—	141
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,105	68	2,173	—	2,173

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△51百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	94,914	2,260	97,174	—	97,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	547	—	547	△547	—
計	95,461	2,260	97,722	△547	97,174
セグメント利益	4,089	176	4,265	16	4,282
セグメント資産	34,128	1,639	35,768	△63	35,705
その他の項目					
減価償却費	799	58	858	—	858
のれん償却額	339	—	339	—	339
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,437	237	4,674	—	4,674

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△63百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	スーパー マーケット事業			
当期末残高	2,774	—	—	2,774

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	スーパー マーケット事業			
当期末残高	2,434	—	—	2,434

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり純資産額	576円57銭	730円40銭
1株当たり当期純利益金額	83円18銭	108円95銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成28年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,854	2,557
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,854	2,557
普通株式の期中平均株式数(株)	22,299,500	23,475,319

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年7月31日)

該当事項はありません。